

2018年度事業報告書

2019年5月

一般社団法人 セメント協会

目 次

I. 法人の概要	1
1. 設立趣旨	1
2. 設立年月日	1
3. 定款に定める目的	1
4. 定款に定める事業内容	1
5. 会員の状況	1
6. 主たる事務所・従たる事務所	1
(1) 主たる事務所	1
(2) 従たる事務所	2
7. 役員等に関する事項	2
(1) 理 事	2
(2) 監 事	2
8. 委員会委員に関する事項	2
(1) 改選前の異動	2
政策審議会	2
総務委員会	3
流通委員会	3
生産・環境委員会	3
国際委員会	3
開発・普及委員会	3
技術委員会	3
地球温暖化対策特別委員会	3
(2) 改選後の異動	3
政策審議会	3
総務委員会	4
流通委員会	4
生産・環境委員会	5

国際委員会	5
開発・普及委員会	5
技術委員会	6
地球温暖化対策特別委員会	6
広報担当	6
労務担当	7
資材担当	7
9. 職員に関する事項	7
10. 役員会等に関する事項	7
(1) 総会	7
(2) 理事会	8
(3) 政策審議会	9
(4) 委員会	9
(5) 対策委員会	11
11. 許認可に関する事項	11
II. 事業活動	12
1. 研究支援事業	12
2. 技術普及事業	13
3. 環境改善対策事業	17
4. 標準化推進事業	18
5. 調査事業	19
6. 需要開発等事業	20
7. 試験研究事業	23
8. 広報・出版事業	24
9. 標準物質販売、検査・試験受託事業	25
10. その他	25
III. 事業報告の附属明細書	26

I. 法人の概要

1. 設立趣旨

この法人は、1948年2月2日、会員相互の連絡協調の下にセメント産業に関する諸般の調査・研究を行い、セメント消費者の便益を図り、併せて会員の親睦を図るとともに、民主主義に基づきセメント産業の健全な発達を促すことを目的に設立された。

2. 設立年月日

1948年 2月 2日 設立

1948年11月18日 社団法人として設立登記

2013年 4月 1日 一般社団法人へ移行登記

3. 定款に定める目的

この法人は、ポルトランドセメント及び同系に属する各種セメントの生産、流通、消費等並びにセメント製造業に関する技術、環境、労働、安全等の調査・研究、対策の企画・推進等を行うことにより、セメント製造業の健全な発展を図り、もって、わが国産業の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

4. 定款に定める事業内容

- (1) セメント技術の向上のための研究開発支援
- (2) セメント・コンクリート知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動及びこれらに付随する調査・情報収集
- (3) 環境に配慮した生産体制の確立、地球温暖化問題への対応及び循環型社会形成のための環境改善、セメント業界における循環型社会構築への貢献に関する理解の促進
- (4) セメント規格の標準化の推進
- (5) セメントの生産、流通及び消費に関する調査、統計の実施
- (6) 業界として政府等に対する意見具申或いは要望活動の実施
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 会員の状況

2019年3月31日現在、本邦におけるセメント製造業を営む法人17社が加盟。

6. 主たる事務所・従たる事務所（支所の状況）

- (1) 主たる事務所

本 部 ； 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号

(2) 従たる事務所

研究所；東京都北区豊島四丁目17番33号

7. 役員等に関する事項

任期満了に伴い、2018～2019年度の理事及び監事を2018年5月24日付で以下のとおり選任した。また、期中において辞任に伴い、以下のとおり理事及び監事に就任した。

(1) 理事

代表理事（会長）	関根 福一（住友大阪セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事（筆頭副会長）	竹内 章（三菱マテリアル株式会社 代表取締役 社長）
[2018年7月26日就任]	小野 直樹（三菱マテリアル株式会社 代表取締役 社長）
理事（副会長）	不死原 正文（太平洋セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事（副会長）	山本 謙（宇部興産株式会社 代表取締役 社長）
理事（副会長）	麻生 泰（麻生セメント株式会社 代表取締役 会長） （荏田セメント株式会社 代表取締役 会長）
理事	大西 利彦（八戸セメント株式会社 取締役 役）
理事	江頭 秀起（日鉄住金高炉セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事	吉村 康嗣（日鉄住金セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事	山本 寿宣（東ソー株式会社 代表取締役 社長）
理事	横田 浩（株式会社 トクヤマ 代表取締役 社長）
理事	中村 秀樹（琉球セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事	藤本 朋二（敦賀セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事	村上 弘（明星セメント株式会社 代表取締役 社長）
理事	株木 貴史（日立セメント株式会社 代表取締役 会長）
代表理事（専務理事）	木村 耕太郎
業務執行理事（常務理事）	藤原 要

(2) 監事

監事	工藤 秀樹（株式会社 デイ・シイ 代表取締役 社長）
[2018年7月26日就任]	神長 俊樹（株式会社 デイ・シイ 代表取締役 社長）
監事	山本 学（デンカ株式会社 代表取締役 社長）

8. 委員会委員に関する事項

(1) 人事異動に伴い、2018年4月1日付で以下のとおり委嘱した。

ア. 政策審議会

委員	宇部三菱社	井本 充彦（取締役 副社長）
		[上田 淳]

イ. 総務委員会

委員 デイ・シイ社 中野 邦哉 (取締役 常務執行役員)
[濱野 浩一]

ウ. 流通委員会

委員 日鉄住金高炉社 大嶽 昇 (営業部長)
[豊島 篤]
委員 トクヤマ社 谷口 隆英 (執行役員 セメント部門長)
[葛原定幸]

エ. 生産・環境委員会

委員 トクヤマ社 井上 智弘 (セメント製造長)
[吉岡 一弘]
委員 太平洋社 上野山 佳志 (執行役員 生産部長)
[坂本 知也]

オ. 国際委員会

委員 トクヤマ社 谷口 隆英 (執行役員 セメント部門長)
[葛原定幸]

カ. 開発・普及委員会

委員 太平洋社 朝倉 秀明 (執行役員 セメント事業本部 営業部長)
[鈴木 孝行]
委員 麻生社 本村 聖一 (大阪支店 支店長)
[姥 一彦]

キ. 技術委員会

委員 トクヤマ社 井上 智弘 (セメント製造長)
[吉岡 一弘]

ク. 地球温暖化対策特別委員会

委員 太平洋社 上野山 佳志 (執行役員 生産部長)
[坂本 知也]

(2) 2018～2019年度の委員会委員について、2018年5月24日付で各委員長及び各担当理事を、また、2018年7月26日付で各委員を、それぞれ以下のとおり委嘱した。また、期中において人事異動に伴い、以下のとおり委嘱した。

ア. 政策審議会

委員長 住友大阪社 関根 福一 (取締役 社長)
委員 三菱社 竹内 章 (取締役 社長)
[2018年7月26日付]
三菱社 小野 直樹 (取締役 社長)

委員	太平洋社	不死原 正文 (取締役 社長)
委員	宇部社	山 本 謙 (取締役 社長)
委員	麻生社	麻 生 泰 (取締役 会長)
委員	トクヤマ社	横 田 浩 (取締役 社長)
委員	住友大阪社	大 西 利 彦 (取締役 専務執行役員)
委員	太平洋社	鈴 木 俊 明 (取締役 常務執行役員)
委員	宇部三菱社	森 千 年 (取締役 社長)
委員	宇部三菱社	井 本 充 彦 (取締役 副社長)

イ. 総務委員会

委員長	太平洋社	不死原 正文 (取締役 社長)
委員長代行	太平洋社	松 島 茂 (取締役 専務執行役員)
委員	宇部社	玉 田 英 生 (常務執行役員)
委員	デイ・シイ社	中 野 邦 哉 (取締役 常務執行役員)
委員	麻生社	清 原 定 之 (専務取締役)
委員	三菱社	安 井 義 一 (常務執行役員)
委員	日立社	鴨志田 久 (取締役 常務執行役員)
委員	住友大阪社	小 木 亮 二 (常務執行役員)

ウ. 流通委員会

委員長	住友大阪社	大 西 利 彦 (取締役 専務執行役員)
副委員長	宇部三菱社	水 野 達 郎 (常務取締役)
副委員長	太平洋社	鈴 木 俊 明 (取締役 常務執行役員)
委員	八戸社	内 村 典 文 (営業部長)
委員	日鉄住金高炉社	大 嶽 昇 (営業部長)
委員	日鉄住金社	早 坂 忠 志 (取締役 営業本部長)
委員	東ソー社	堤 晋 吾 (取締役 上席執行役員)
委員	トクヤマ社	谷 口 隆 英 (執行役員 セメント部門長)
委員	琉球社	喜久里 忍 (取締役 営業部長)
委員	苅田社	清 原 定 之 (取締役)
委員	敦賀社	松 本 好 弘 (取締役 業務部長)
委員	デイ・シイ社	来 栖 雅 宏 (取締役 常務執行役員)
委員	デンカ社	横 山 豊 樹 (執行役員 インフラ・ソーシャルソリューション 部門長)
委員	麻生社	清 原 定 之 (専務取締役)
委員	明星社	吉 澤 忠 寛 (常務取締役)
委員	日立社	鈴 木 規 夫 (取締役 常務執行役員)

エ. 生産・環境委員会

委員長	三菱社	竹内章	(取締役 社長)
[2018年7月26日付]			
	三菱社	小野直樹	(取締役 社長)
委員長代行	三菱社	岸和博	(取締役 常務執行役員)
委員	日鉄住金高炉社	芦刈計幸	(取締役 石灰事業部長 兼 生産設備部長)
委員	日鉄住金社	石谷清	(技術本部 技術企画部長)
委員	東ソー社	西澤恵一郎	(取締役 常務執行役員)
委員	トクヤマ社	井上智弘	(セメント製造部長)
委員	太平洋社	上野山佳志	(執行役員 生産部長)
委員	敦賀社	江波昭一	(取締役 生産部長)
委員	宇部社	伊藤芳明	(執行役員 建設資材カンパニー 生産・技術本部長)
委員	デイ・シイ社	山下政志	(執行役員 セメント事業本部 川崎工場長)
委員	デンカ社	薬師神義久	(インフラ・ソーシャルソリューション部門 部門長補佐 兼 事業推進部長)
委員	麻生社	朴鍾化	(常務取締役)
委員	日立社	小貫一彦	(執行役員 製造部長 兼 日立工場副工場長)
委員	住友大阪社	山本繁実	(取締役 専務執行役員)

オ. 国際委員会

委員長	太平洋社	不死原文	(取締役 社長)
委員長代行	太平洋社	江上一郎	(取締役 常務執行役員)
委員	日鉄住金高炉社	大嶽昇	(営業部長)
委員	日鉄住金社	早坂忠志	(取締役 営業本部長)
委員	トクヤマ社	谷口隆英	(執行役員 セメント部門長)
委員	デンカ社	横山豊樹	(執行役員 インフラ・ソーシャルソリューション 部門長)
委員	麻生社	清原定之	(専務取締役)
委員	三菱社	平野和人	(執行役員 セメント事業カンパニー バイスプレジデント 兼 海外部長)
委員	住友大阪社	山本繁実	(取締役 専務執行役員)
[2018年9月27日付]			
	住友大阪社	大西利彦	(取締役 専務執行役員)

カ. 開発・普及委員会

委員長	宇部社	山本謙	(取締役 社長)
委員長代行	宇部社	松波正	(取締役 専務執行役員)

委員	日鉄住金高炉社	大 嶽 昇 (営業部長)
委員	日鉄住金社	若 杉 伸 一 (製品開発部長)
委員	東ソー社	畑 謙一郎 (セメント事業室長)
委員	トクヤマ社	前 田 直 哉 (セメント企画グループリーダー)
委員	琉球社	喜久里 忍 (取締役 営業部長)
委員	太平洋社	朝 倉 秀 明 (執行役員 セメント事業本部 営業部長)
委員	デイ・シイ社	久保田 賢 (取締役 執行役員 技術センター長)
委員	デンカ社	横 山 豊 樹 (執行役員 インフラ・ソーシャルソリューション 部門長)
委員	麻生社	本 村 聖 一 (大阪支店 支店長)
委員	三菱社	田 中 久 順 (セメント事業カンパニー 品質保証部長)
委員	日立社	左右田 一 幸 (技術コンサル部長)
委員	住友大阪社	山 田 浩 司 (セメント・コンクリート研究所長)

キ. 技術委員会

委員長	太平洋社	不死原 正文 (取締役 社長)
委員長代行	太平洋社	三 浦 啓 一 (取締役 常務執行役員)
委員	日鉄住金高炉社	檀 康 弘 (技術開発センター センター長)
委員	トクヤマ社	井 上 智 弘 (セメント製造部長)
委員	宇部社	小 山 誠 (常務執行役員)
委員	デンカ社	薬師神 義 久 (インフラ・ソーシャルソリューション部門 部門長補佐 兼 事業推進部長)
委員	麻生社	朴 鍾 化 (常務取締役)
委員	三菱社	田 中 久 順 (セメント事業カンパニー 品質保証部長)
委員	住友大阪社	山 田 浩 司 (セメント・コンクリート研究所長)

ク. 地球温暖化対策特別委員会

委員長 (生産・環境委員長代行)	三菱社	岸 和 博 (取締役 常務執行役員)
副委員長 (流通委員長)	住友大阪社	大 西 利 彦 (取締役 専務執行役員)
委員 (生産・環境委員)	太平洋社	上野山 佳 志 (執行役員 生産部長)
委員 (流通副委員長)	宇部三菱社	水 野 達 郎 (常務取締役)
委員 (生産・環境委員)	宇部社	伊 藤 芳 明 (執行役員 建設資材カンパニー 生産・技術本部長)
委員 (流通副委員長)	太平洋社	鈴 木 俊 明 (取締役 常務執行役員)
委員 (生産・環境委員)	住友大阪社	山 本 繁 実 (取締役 専務執行役員)

ケ. 広報担当

担当理事	麻生社	麻 生 泰 (取締役 会長)
------	-----	----------------

委員（総務委員長）	太平洋社	不死原 正文（取締役 社長）
委員（流通委員長）	住友大阪社	大 西 利 彦（取締役 専務執行役員）
委員（生産・環境委員長）	三菱社	竹 内 章（取締役 社長）
[2018年7月26日付]	三菱社	小 野 直 樹（取締役 社長）
委員（国際委員長）	太平洋社	不死原 正文（取締役 社長）
委員（開発・普及委員長）	宇部社	山 本 謙（取締役 社長）
委員（技術委員長）	太平洋社	不死原 正文（取締役 社長）
コ. 労務担当		
担当理事	三菱社	竹 内 章（取締役 社長）
[2018年7月26日付]	三菱社	小 野 直 樹（取締役 社長）
サ. 資材担当		
担当理事	トクヤマ社	横 田 浩（取締役 社長）

9. 職員に関する事項

2019年3月28日開催の理事会において、事務局人事を次のとおり発令することを承認した。

(2019年4月1日付)

研究所長 高 橋 俊 之

10. 役員会等に関する事項

(1) 総 会

以下のとおり、総会の決議又は報告を省略した。

ア. 2018年5月24日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 2017年度「貸借対照表」及び2017年度「損益計算書（正味財産増減計算書）」の承認

(イ) 2018年度 会費仮拠出金分担額の承認

(ウ) 2018～2019年度 理事並びに監事選任の承認

(エ) 公益目的支出計画実施報告完了確認請求の承認

(オ) 2017年度 事業報告

(カ) 2017年度 公益目的支出計画実施報告

イ. 2018年7月26日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

(ア) 理事 竹内 章氏の後任として、小野直樹氏（三菱マテリアル株式会社・会員代表者）を
2018年7月26日付で補欠選任すること

(イ) 監事 工藤秀樹氏の後任として、神長俊樹氏（株式会社デイ・シー・会員代表者）を2018年7
月26日付で補欠選任すること

ウ. 2019年3月28日 関根会長より提案、同日、全会員の同意書提出。

理事 山本 謙氏の後任として、泉原雅人氏（宇部興産株式会社・会員代表者）を2019年4月

1日付で補欠選任すること

(2) 理 事 会

以下の事項について審議し、承認した。

ア. 第787回理事会（2018年5月24日開催）

（ア）2017年度 事業報告

（イ）2017年度 決算

（ウ）2017年度公益目的支出計画実施報告書並びに公益目的支出計画実施完了確認請求

（エ）2018年度会費仮拠出金

（オ）2018～2019年度 理事、監事候補者選任

イ. 第788回理事会（2018年5月24日開催）

（ア）2018～2019年度 会長（代表理事）、副会長選定

（イ）2018～2019年度 専務理事（代表理事）、常務理事（業務執行理事）選定

（ウ）2018～2019年度 各委員会委員長、担当理事委嘱

ウ. 第789回理事会（2018年7月26日開催）

（ア）役員候補選考

（イ）委員会委員委嘱

（ウ）平成30年7月豪雨被害への義援金拠出

エ. 第790回理事会（2018年7月26日開催）

副会長1名補欠選定

オ. 第791回理事会（2018年9月27日開催）

（ア）平成31年度税制改正要望

（イ）経団連 低炭素社会実行計画 2030年度目標の改定と2018年度フォローアップ

オ. 第792回理事会（2018年10月25日開催）

論文賞選考委員及び研究奨励金審査委員委嘱

カ. 第793回理事会（2018年12月20日開催）

2050年を展望した温暖化対策の長期ビジョンの検討

キ. 第794回理事会（2019年2月28日開催）

2019年度需要見通し（国内、輸出）

ク. 第795回定時理事会（2019年3月28日開催）

（ア）役員候補者選考

（イ）2019年度事業計画及び予算

（ウ）2019年度4・5月分暫定会費拠出

（エ）協会活動への貢献者表彰

（オ）第47回論文賞受賞論文

（カ）第33回研究奨励金交付対象者

(キ) 事務局人事

(3) 政策審議会

理事会提出議題、報告事項など当協会の運営に係る重要事項について審議したほか、委員会、特別委員会の活動報告を受けて連絡調整を行った。

政策審議会の開催

第1回 (2018年 5月24日)

第2回 (2018年 7月26日)

第3回 (2018年 9月27日)

第4回 (2018年12月20日)

第5回 (2019年 2月28日)

第6回 (2019年 3月28日)

(4) 委員会

ア. 総務委員会

事業計画、事業報告、予算、決算、会費拠出金、寄附金等について審議し、理事会に上程したほか、諸規程の改変等総務に関する事項及び税制について審議した。

(ア) 総務委員会の開催

第233回 (2018年 5月14日)

書面審議 (2018年 9月19日)

第234回 (2019年 3月13日)

(イ) 専門委員会の開催

財務専門委員会WG (1回開催)

イ. 流通委員会

月次生産・販売、関係官庁からの情報等について報告を受け、必要な対応について審議するとともに、専門委員会からの討議事項について審議した。

(ア) 流通委員会の開催

第728回 (2018年 4月26日)

第729回 (2018年 5月23日)

第730回 (2018年 6月21日)

第731回 (2018年 7月25日)

第732回 (2018年 9月26日)

第733回 (2018年10月24日)

第734回 (2018年11月21日)

第735回 (2018年12月19日)

第736回 (2019年 1月24日)

第737回 (2019年 2月27日)

第738回（2019年 3月27日）

（イ）幹事会の開催

流通幹事会（11回開催）

（ウ）専門委員会の開催

a. 輸送専門委員会（9回開催）

b. 需要調査専門委員会（1回開催）

ウ. 生産・環境委員会

省エネルギー、温暖化対策、廃棄物・副産物の使用、工場排ガス調査などの環境関連及び生産関連の事項について審議した。

（ア）生産・環境委員会の開催

第29回（2018年9月7日）

（イ）幹事会の開催

生産・環境幹事会（10回開催）

エ. 国際委員会

わが国セメント輸出の状況、ACPAC会議など国際会議への参加等について審議した。

輸出専門委員会（2回開催）

オ. 開発・普及委員会

セメント・コンクリートの需要創出活動、普及活動により、セメント・コンクリートの需要開発を行った。

需要創出活動としては、セメント系補修・補強材料、コンクリート舗装、セメント系固化材等に関する調査・検討・普及活動を行った。また、普及活動としては、コンクリートセミナー、技術セミナー、セメント系固化材の利活用セミナー、セメント系固化材個別講習会等を開催した。

（ア）開発・普及委員会の開催

第93回（2018年 8月 3日）

第94回（2018年12月13日）

（2018年12月14日）兼 現場見学会

第95回（2019年 3月 4日）

（イ）専門委員会の開催

a. コンクリート普及専門委員会（3回開催）

b. セメント系固化材普及専門委員会（3回開催）

カ. 技術委員会

セメント関連の規格・試験方法に関する調査・検討、セメント・コンクリート、コンクリート舗装及びセメント系固化材に関する調査・検討、セメント技術大会に関する企画・立案、セメント・コンクリート論文集等の技術刊行物の発行、研究奨励金交付者及び論文賞の選考、セメント受託試験等を行った。

(ア) 技術委員会の開催

第169回（2019年3月7日）

(イ) 幹事会の開催

技術幹事会（4回開催）

(ウ) 専門委員会の開催

- a. 規格専門委員会（5回開催）
- b. セメント化学専門委員会（4回開催）
- c. コンクリート専門委員会（4回開催）
- d. セメントコンクリート技術専門委員会（7回開催）
- e. 舗装技術専門委員会（2回開催）
- f. セメント系固化材技術専門委員会（3回開催）
- g. セメント技術大会企画専門委員会（3回開催）
- h. 環境安全品質検討委員会（1回開催）
- i. エトリンガイドの遅延生成（DEF）検討会（4回開催）

(エ) その他の委員会の開催

- a. セメント・コンクリート論文集編集委員会（2回開催）
- b. セメント協会論文賞選考委員会（3回開催）
- c. セメント協会研究奨励金審査委員会（2回開催）
- d. JIS原案作成委員会（1回開催）

(5) 対策委員会

ア. 広報対策委員会（3回開催）

セメント業界の社会資本整備と循環型社会への貢献のPR等について審議した。

イ. セメント・コンクリート編集委員会（2回開催）

各号の記事候補、特集号のテーマ等について審議した。

ウ. 労務管理対策委員会（2回開催）

労務管理及び労務政策に関する事項について審議したほか、労働諸問題について情報交換した。

エ. 安全衛生対策委員会（2回開催）

セメント工場の安全衛生に関する方策について審議、情報交換した。

オ. 資材対策委員会（幹事会2回開催）

国際会議、調査団の派遣、原燃料の確保等に関する事項について審議した。

11. 許認可等に関する事項

2018年11月15日、内閣総理大臣臨時代理名で、2018年3月31日付の「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受領し、2017年度をもって、一般社団法人移行に関する手続きを全て完了した。

II. 事業活動

1. 研究支援事業

セメント技術の向上のための研究開発を支援するため、広く学界、産業界を対象に以下の事業を実施した。

(1) 研究奨励金の交付

セメント化学及びコンクリート化学の研究振興並びに研究者の育成を図るため、日本の大学、高等専門学校に所属する研究者を対象に、2018年度は以下の7名に対して合計700万円を交付した。また、2019年度の交付対象候補者7名を決定した。

①「膨張材を含む多成分系セメント材料における水和反応の相互作用の定量化」

(交付額100万円) 前橋工科大学 佐川 孝 広

②「粘性土中のセメント系固化材反応と反応阻害影響の定量化」

(交付額100万円) 東京大学 高橋 佑 弥

③「C-S-Hの水蒸気吸着性状に及ぼす温度の影響」

(交付額100万円) 東北大学 五十嵐 豪

④「ASRとDEFによるひび割れ進展挙動に関する研究」

(交付額100万円) 広島大学 寺本 篤 史

⑤「水分がコンクリートの変形に与える影響機構の解明」

(交付額100万円) 東京大学 酒井 雄 也

⑥「塩分作用下での凍害によるスケーリングの発生機構と発生条件の解明」

(交付額100万円) 岐阜大学 小林 孝 一

⑦「セメント硬化体の炭酸化収縮の湿度依存性と機構解明」

(交付額100万円) 琉球大学 須田 裕 哉

(2) セメント技術大会の開催

セメント製造及びセメント・コンクリートの材料科学に関する研究発表並びに技術交流の場として、第72回セメント技術大会をホテルメトロポリタン(池袋)で2018年5月8日から3日間開催した。講演件数137件、特別講演1件、参加者数700名。

また、優秀講演者16名に表彰状と記念品を授与した。

(3) 論文賞の授与

セメント・コンクリート論文集に掲載された論文の中から特に優秀と認められた以下の論文3件に対して、2018年度論文賞を授与した。また、2019年度論文賞として3件の論文を決定した。

①「高精度キルン内クリンカ温度計測技術の開発」

三菱マテリアル株式会社 山本 光 洋

三菱マテリアル株式会社 高田 佳 明

三菱マテリアル株式会社 島 裕 和

岐阜大学

板谷 義紀

②「海水練りコンクリートのASR膨張に対する高炉スラグ微粉末の抑制効果」

(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 川端 雄一郎

東亜建設工業株式会社 羽瀧 貴士

東亜建設工業株式会社 忽那 惇

(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 与那嶺 一秀

③「粉体粒子の分散性および充填性が超高強度コンクリートの練混ぜ性に及ぼす影響」

住友大阪セメント株式会社 野村 博史

東京大学大学院 野口 貴文

東京工業大学 相川 豊

住友大阪セメント株式会社 武藤 貴彦

(4) 論文検索システムの運営

当協会発行のセメント技術年報とセメント・コンクリート論文集を対象としたインターネットによる論文検索サービスを提供した。

(5) 研究所講演会の開催

セメント・コンクリートに関する学術研究、新技術等の知見を普及、啓蒙し議論する場を提供するため、2018年11月9日、研究所講演会を開催した。参加人数100名。

①「インフラ整備におけるセメント・コンクリートの役割と最新の研究動向」

東京大学 石田 哲也

②「社会環境材料としてのセメントの使命と可能性」

島根大学 新 大軌

③「セメント系固化材で改良した建設発生土の長期耐久性」

(国研) 土木研究所 宮下 千花

④「ダイバーシティ推進への挑戦」

清水建設株式会社 西岡 真帆

⑤「コンクリート舗装の活用推進に向けた最近の技術」

(一社)セメント協会 泉尾 英文

(6) 図書室の運営

セメント・コンクリートに関する図書、雑誌資料、規格類などを幅広く収集・所蔵し、学界、産業界の研究者の閲覧に供した。

2. 技術普及事業

ユーザーを始め、広く関係者に対してセミナー及び講習会の開催を通じて、セメント・コンクリートに対する知識の普及、技術の向上を目指した啓蒙活動を実施した。また、コンクリート舗装の普及に向けて、政府関係機関等との共同研究を実施した。

(1) 補修セミナーほか

- ア. 2018年4月19日、奈良県コンクリート診断士会の第6回技術研修会（講習会）～補修材料、工法～において「セメント系補修・補強材料の基礎知識」を講演した。参加者数50名。
- イ. 2018年10月11日、宮崎県建設技術推進機構の平成30年度コンクリート研修において「セメント系補修・補強材料の基礎知識」を講演した。参加者数90名。
- ウ. 2018年12月18日、香川大学建築・都市環境コース3年生の授業で「セメント系補修・補強材料の基礎知識」について講演した。参加者数70名。
- エ. 2018年5月に「セメント系補修・補強材料 製品紹介」を増刷した。
- オ. 2019年3月に「セメント系補修・補強材料 VIDEO 映像集」を改訂・増刷した。

(2) 技術セミナー

ア. セメント系固化材の利活用セミナー

(ア) 鳥取会場

テーマ；「セメント系固化材の広がる用途と役割」

2018年9月12日、鳥取市において開催した。講演4件、参加者数120名。

(イ) 仙台会場

テーマ；「セメント系固化材の広がる用途と役割」

2018年11月28日、仙台市において開催した。講演4件、参加者数320名。

(ウ) 大阪会場

テーマ；「セメント系固化材の広がる用途と役割」

2019年2月20日、大阪市において開催した。講演4件、参加者数270名。

イ. 事例から学ぶセメント系材料の基礎知識セミナー

(ア) 新潟会場

テーマ；「コンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の事例から」

2018年10月3日、新潟市において開催した。講演3件、参加者数244名。

(イ) 名古屋会場

テーマ；「コンクリート舗装・セメント系固化材・セメント系補修材の事例から」

2019年1月31日、名古屋市において開催した。講演3件、参加者数239名。

ウ. コンクリート舗装に関するセミナー

(ア) 金沢会場

テーマ；「ライフサイクルコストに優しい コンクリート舗装の入門セミナー」

2019年2月14日、金沢市において開催した。講演3件、参加者数107名。

(イ) 福岡会場

テーマ；「ライフサイクルコストに優しい コンクリート舗装の入門セミナー」

2019年3月14日、福岡市において開催した。講演3件、参加者数121名。

エ. セメントの底力セミナー

大学生向けに「社会におけるセメントの役割」として、廃棄物・副産物の有効活用等、セメント産業の環境貢献を中心とした「セメントの底力セミナー／出前授業、工場見学会」を以下のとおり開催した。

(ア) 東京農業大学

2018年4月24日、地球環境科学部生産環境工学科の学生を対象に、授業の一環として講義を実施した。参加者数104名。

(イ) 山口大学

2018年5月30日、工学部社会建設工学科の学生を対象に、宇部社 伊佐セメント工場及び宇部セメント工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数41名。

(ウ) 北海道科学大学

2018年6月25日、工学部都市環境学科の学生を対象に、土木材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数50名。

(エ) 大分大学

2018年7月2日、理工学部創生工学科の学生を対象に、建築材料学の授業の一環として講義を実施した。参加者数55名。また、2018年11月28日、太平洋社 大分工場にて工場見学会を併せて実施した。参加者数27名。

(オ) 日本大学

2018年12月5日、理工学部物質応用化学科の学生を対象に、三菱社 横瀬工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数30名。

(カ) 九州大学

2018年12月11日、工学部地球環境工学科の学生を対象に、三菱社 九州工場、麻生社 田川工場にて工場見学会を実施した。参加者数79名。また、2018年12月18日、土木材料学の授業の一環として講義を併せて実施した。参加者数79名。

(キ) 新潟大学

2019年2月21日、工学部工学科の学生を対象に、明星社 糸魚川工場にて講義及び工場見学会を併せて実施した。参加者数18名。

(3) 個別講習会及び他機関主催の講習会等へ講師派遣

ア. セメント系固化材個別講習会の開催

(ア) 青森県測量設計業協会技術研修会

2018年4月24日、青森市において開催した。参加者数106名。

(イ) 佐賀県建設技術支援機構 平成30年度「建設技術職員専門研修／土質講座」

2018年6月21日、佐賀市において開催した。参加者数84名。

(ウ) 大分大学

2018年6月28日、理工学部 創生工学科建築学コース2年生を対象に開催した。

参加者数40名。

(エ) 地盤技術フォーラム「セメント系固化材セミナー」

2018年9月28日、東京都において開催した。参加者数140名。

(オ) 福岡県・平成30年度建設技術等講習会「地盤改良セミナー」

2018年11月20日、福岡県において開催した。参加者数126名。

(カ) 秋田大学

2018年12月4日、理工学部 土木環境工学コース2年生を対象に開催した。

参加者数50名。

(キ) 北見工業大学

2019年1月21日、工学部 社会環境工学科3年生を対象に開催した。参加者数50名。

(ク) 福井県建設技術公社「地盤改良研修」

2019年3月7日、福井市において開催した。参加者数93名。

イ. 他機関主催の講習会へ講師派遣

(ア) 静岡県建設技術監理センター

2018年6月27日、静岡市において開催した。参加者数45名。

(イ) 宮崎県建設技術推進機構

2018年10月11日、宮崎市において開催した。参加者数90名。

(ウ) コンクリートメンテナンス協会 広島フォーラム

2018年5月9日、広島市において開催した。参加者数630名。

(エ) コンクリートメンテナンス協会 北海道フォーラム

2018年5月22日、札幌市において開催した。参加者数270名。

(オ) コンクリートメンテナンス協会 東京フォーラム

2018年5月29日、東京都において開催した。参加者数730名。

(カ) コンクリートメンテナンス協会 宮城フォーラム

2018年6月7日、仙台市において開催した。参加者数350名。

(キ) コンクリートメンテナンス協会 香川フォーラム

2018年6月14日、高松市において開催した。参加者数200名。

(ク) コンクリートメンテナンス協会 大阪フォーラム

2018年6月19日、大阪市において開催した。参加者数600名。

(ケ) コンクリートメンテナンス協会 福岡フォーラム

2018年7月11日、福岡市において開催した。参加者数500名。

(コ) コンクリートメンテナンス協会 沖縄フォーラム

2018年7月26日、那覇市において開催した。参加者数200名。

(サ) コンクリートメンテナンス協会 新潟フォーラム

2018年8月9日、新潟市において開催した。参加者数200名。

(シ) コンクリートメンテナンス協会 愛知フォーラム

2018年8月30日、名古屋市において開催した。参加者数380名。

(4) コンクリート舗装の共同研究

- ア. 土木研究所等との共同研究「コンクリート舗装の維持修繕工法の改善に関する検討」を推進した。
- イ. 北海道地区の産官学による北海道土木技術会コンクリート舗装小委員会に参画し、コンクリート舗装の普及に向けた調査・研究活動に協力した。

3. 環境改善対策事業

環境に配慮した生産体制の確立を進めるとともに、地球温暖化問題への対応、循環型社会形成のための廃棄物等の受入れ、災害廃棄物の処理等、環境改善を推進した。また、セメント工場における廃棄物・副産物の活用による循環型社会構築への貢献に関する一般消費者の理解を促進した。

(1) 地球温暖化対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会 低炭素社会実行計画フォローアップ

(ア) 2013年度に策定した低炭素社会実行計画の進捗状況についてフォローアップを行った。

2018年度における進捗として、「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から、2020年度において39MJ/tセメント低減、2030年度において49MJ/tセメント低減する」目標に対し、85MJ/tセメントの低減となった。

(イ) 低炭素社会実行計画の目標の見直しを行い、2019年度の活動より、「セメント製造用エネルギー原単位を2010年度実績から、2030年度において125MJ/tセメント低減する」に目標を変更することとした。

(ウ) 2019年1月21日に開催された経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会の製紙・板硝子・セメント等WGにおいて、低炭素社会実行計画の2018年度のフォローアップ結果並びに目標見直し結果を報告した。

イ. エネルギー効率向上に関するパートナーシップ (Global Superior Energy Performance Partnership (GSEPP)) への協力

GSEPPについては、2013年度以降は活動を中断している。

ウ. セメント工場からの排ガス中のCO₂回収技術に関する調査

セメント工場からの排ガス中のCO₂回収技術について、最適な方法・条件を探ることを目的に、(公財)地球環境産業技術研究機構へ研究を委託し、回収公知技術の調査及び2019年度に実施予定のラボ実験の試験対象項目を定めた。

エ. 2050年を展望した温暖化対策の長期ビジョン

標記ビジョンに関し、2019年度より検討を開始することとし、準備作業を行った。

(2) 廃棄物・リサイクル対策

ア. (一社) 日本経済団体連合会「循環型社会形成自主行動計画」フォローアップ

2017年度の実績についてフォローアップを行い、日本経済団体連合会に結果を報告した。

イ. 廃棄物・副産物使用状況の調査

2017年度の各社における廃棄物・副産物使用量を調査し、「セメントハンドブック」(2018年度版)などで調査結果を公表した。

ウ. 国土交通省「リサイクルポータル施策の高度化研究会」

国土交通省内に設置された同研究会において、セメント産業における災害廃棄物の広域処理について説明した。

(3) 生産及び操業に関する調査並びにデータの公表

ア. 生産及び操業に関する調査

セメント会社における生産及び操業に関する各種の調査(例;原料の使用量、廃棄物の使用量、設備の設置状況他)を実施し、①セメントハンドブック ②セメント協会のホームページ ③産業のインベントリデータ(セメントのLCI)を公表した。

イ. 国の事業等への協力

(ア) セメント製造に伴うCO₂排出量に係るデータ提供

環境省の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)は、毎年「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」を作成しており、本年度もセメント製造に伴うCO₂排出量の排出係数の算出用データを提供した。

(イ) 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D. Waste-Net)への参画

D. Waste-Net情報交換会や災害廃棄物対策推進シンポジウムに参加し、平時より環境省やネットワーク参加団体と情報交換した。

(4) セメント業界の循環型社会構築への貢献に関する一般消費者への理解の促進

ア. 2018年4月6日、関西圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を大阪科学技術館と共催で住友大阪社 赤穂工場にて実施した。参加者数34名。

イ. 2018年8月7日、札幌市の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を札幌市青少年科学館と共催で日鉄住金社 室蘭工場にて実施した。参加者数40名。

ウ. 2019年3月26日、福岡県の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を福岡市科学館と共催で三菱社 九州工場にて実施した。参加者数40名。

エ. 2019年3月27日、首都圏の小学生、その父兄を対象とした工場見学会を科学技術館と共催で太平洋社 埼玉工場及び埼玉太平洋生コン社 浦和工場にて実施した。参加者数30名。

オ. 各地の科学技術館において、ホームページで実施中のクイズの案内と一般向けパンフレットを配布した。

4. 標準化推進事業

セメント分野の標準化を進めるため、関連する規格内容の検討・提案、解説の作成、規格維持のための試験の実施等を行った。また、セメントの日本工業規格並びに国際規格に関する情報収集を行った。

(1) セメントに関する日本工業規格の改正、制定に関する調査及び検討

ア. 日本工業標準調査会 標準第一部会 第11回土木技術専門委員会において、JIS R 5204「セメントの蛍光X線分析方法」の改正案及びセメントの品質規格の改正案について審議され、承認された。

イ. 2019年度に見直し時期となるJISについて、利害関係者に対して意見照会を行い、暫定的確認とした。

(2) ISO/TC74 (Cement and lime) への対応

2017年度に実施されたISO/TC74の「一時休眠」に関する委員会内投票(CIB)について、「一時休眠」が承認された旨の連絡がISO/TC74事務局からあった。

5. 調査事業

(1) 統計の作成、公表

ア. 生産・出荷・在庫状況、原料・エネルギー使用状況、廃棄物・副産物使用状況、国内販売、輸入、輸出、輸送、資材に関する統計を作成するとともに、定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

イ. アジア7カ国の需給に関するデータを取りまとめ、各国へフィードバックするとともに、センビュローへもデータ提供し世界統計作成へ協力した。また、定例記者会見、ホームページ等を通じて公表した。

(2) 調査、分析の実施

ア. 需給関係

(ア) 2019年度国内セメント需要予測及び輸出予測作業を行い、2019年2月に公表した。

(イ) 国土交通省「建設資材需要連絡会 合同会議」に出席し、公共事業の予算・執行状況、各業界の需給動向などについて情報共有を図った。出席者は、発注者である国土交通省、農林水産省、経済産業省と建設資材・製品17団体。

(ウ) 国土交通省 近畿地方整備局「建設資材対策近畿地方連絡会」に出席し、建設資材の需給動向や建設業界の現状について情報共有を図った。出席者は、発注者の国土交通省 土地・建設産業局、近畿地方整備局及び各所管県担当部署と建設業団体、資材業者団体の23団体。

(エ) 全日本トラック協会からの要請により、「セメント業界の現状と今後の動向」と題して講演し、情報交換した。

(オ) 「独占禁止法遵守研修会」と題して、日比谷総合法律事務所によるコンプライアンス研修会を開催した。

イ. 輸送関係

(ア) 国土交通省 港湾局長へ港湾整備に関する要望を申し入れた。

(イ) 安全帯の法改正と新規格への対応について、安全帯メーカーと情報交換した。

(ウ) 船舶燃料油のSOx規制強化に関する関係業界の動向について、情報交換した。

(エ) 計量法改正について、経済産業省と情報交換し対応を協議した。

ウ. 労務関係

(ア) 労働災害及び労働疾病統計を作成し、安全衛生管理の向上に役立てるとともに、労働諸条件の調査を行った。

(イ) 会員各社及び他業界の労働問題について意見交換した。

エ. 出版物等の発行

「セメントハンドブック」(生産・環境部門と共同で作成) 2018年6月、2,000部発行した。

(3) 国内外情報の収集及び提供

ア. ACPAC会議(7月インドネシア)に参加し、アジア7カ国(日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア)のセメント動向について情報交換した。総勢86名参加、日本からは16名が参加し、入手した情報については定例記者会見やホームページ等を通じて公表した。

イ. 日豪石炭会議(10月ブリスベン)に出席し、情報交換した。豪州側は石炭企業、関係行政機関、日本側はセメント、鉄鋼、電力、船社、商社がそれぞれ出席。

ウ. 日中石炭取引交流会(12月東京)に出席し、情報交換した。中国側は政府関係者、石炭関係企業、日本側はセメント、鉄鋼、電力等がそれぞれ出席。

エ. 国の事業等への協力

(ア) 経済産業省、国土交通省、環境省等への情報提供、国の政策への協力

a. 経済産業省 素材産業課に適宜、セメントの需給状況等を説明し、意見交換した。

b. 国土交通省 建設市場整備課等に適宜、セメントの需給状況を説明するとともに、公共事業の執行状況等について懇談した。

(イ) 関係機関、関係団体及びシンクタンク等への情報提供

a. (一社)経済産業統計協会の月例研究会において、加盟17団体の各業界の需給状況等について情報交換した。

b. (一財)企業活力研究所の委員会において、業界動向等について意見交換した。

c. セメント関連団体協議会懇談会(加盟7団体)に出席し、各業界の需給状況等に関し情報交換した。

d. 国際協力機構(JICA)の要請に応じ、同機構主催の平成30年度「エネルギーの高効率利用と省エネの推進コース」研修に講師を派遣し、セメント産業の省エネルギーの取り組みについて紹介した。

6. 需要開発等事業

需要拡大を目指したセミナー、講習会を開催するとともに、関係団体と連携したPRを行うことにより、セメント・コンクリートの需要開発を推進した。また、講習会等を通じた啓蒙や顕彰事業を通じて、業界を挙げて安全面、衛生面の向上に取り組んだ。

(1) コンクリートセミナー

第308回コンクリートセミナー

テーマ；「これからの時代に求められるコンクリート技術の展望」

2019年2月7日、高松市において開催した。講演5件、参加者数115名。

(2) 関係団体等と連携したPR活動

ア. コンクリート舗装の普及推進

(ア) コンクリート舗装の活用に関して有識者との懇談会を開催し、コンクリート舗装の課題や問題点について意見交換した。

(イ) コンクリート舗装の普及に向けて、国土交通省、地方自治体等とのコンクリート舗装に関する講習会を開催した。

(ウ) コンクリート舗装の普及に向けて、セメント各社が積極的に推進した1DAY PAVEを中心とした施工見学会に協力した。

(エ) 長寿命コンクリート舗装検討会による調査・研究活動を推進した。

イ. セメント系固化材の普及推進

(ア) セメント系固化材個別講習会など各種セミナーを通して、セメント系固化材の有効な使い方や最新の地盤改良技術、委員会成果物等の普及・啓蒙活動を行った。

(イ) セメント系固化材関連で他機関が主催する技術研修会、講習会等からの講師派遣要請を受けて、セメント系固化材の説明を行った。

(ウ) 東日本大震災後の復旧復興工事、自然災害を受けた地域での工事、全国で汎用的に実施されている工事におけるセメント系固化材を用いた地盤改良の適用事例について調査、取りまとめを行った。

(エ) 土木研究所等との「建設発生土等の長期的な品質管理向上技術に関する共同研究」を推進した。

(オ) 国土交通省「建設技術展示館」、「EE東北」、「建設技術フェア in 中部」、地盤工学会「地盤工学研究発表会技術展示」、フジサンケイビジネスアイ「地盤改良技術展」へ出展し、セメント系固化材のPR活動を行った。

(カ) セメント系固化材統計について調査、検討した。

(キ) 各種講習会、需要動向、セメント系固化材技術資料及び報告書等について取材対応した。

(ク) 出版物等の発行

a. 事例調査報告書「セメント系固化材の広がる用途と役割」を2018年4月に発刊した。

b. 「セメント系固化材出荷基地リスト」を2018年7月に更新した。

c. 「セメント系固化材製品紹介」を2018年7月に改訂・増刷した。

(3) 安全衛生面等の取組み

ア. 労務関連の大会、講習会、研修会の開催

(ア) 第68回セメント安全衛生大会

2018年6月7～8日、東京都において開催した。特別講演1件、講演1件、研究発表8件、参加者数215名。

(イ) 第37回ライン管理者研修会

2018年9月3～4日、東京都において開催した。参加者数20名。

(ウ) 第114回セメント安全講習会

2018年10月29～30日、東京都において開催した。参加者数24名。

(エ) 第2回セメント業界安全管理者能力向上教育

2018年11月26日、東京都において開催した。参加者数12名。

(オ) 第115回セメント安全講習会

2019年1月29～30日、北九州市において開催した。参加者数24名。

イ. 安全・衛生面の取組み等

(ア) 安全・衛生功労者の表彰 (安全29名、衛生23名)

(イ) セメント安全・衛生優良事業場の表彰

a. 安全優良事業場

① 安全大賞 (連続無災害6年以上相当)

デンカ社 青海工場

② 安全優秀賞 (連続無災害3年以上相当)

住友大阪社 岐阜工場、太平洋社 大船渡工場、太平洋社 熊谷工場、宇部社 宇部セメント工場

③ 安全優良賞 (連続無災害1年以上相当)

八戸社 八戸工場、太平洋社 埼玉工場、麻生社 田川工場、日鉄住金高炉社 本社工場、琉球社 屋部工場、住友大阪社 栃木工場

b. 衛生優良事業場

① 衛生大賞 (連続基準達成年数6年以上)

三菱社 岩手工場、住友大阪社 赤穂工場

② 衛生優秀賞 (連続基準達成年数3年以上)

八戸社 八戸工場、敦賀社 敦賀工場

③ 衛生優良賞 (連続基準達成年数1年以上)

琉球社 屋部工場、荻田社 荻田工場、宇部社 荻田セメント工場、東ソー社 南陽事業所、
トクヤマ社 南陽工場、宇部社 宇部セメント工場、麻生社 田川工場、明星社 糸魚川工場、
住友大阪社 栃木工場

(ウ) ポスター等によるバラトラックの安全対策の周知

(エ) 製造業安全対策官民協議会への参加

2018年9月21日、第4回製造業安全対策官民協議会において、これまでの取組状況について報告があった。また、今後の活動方針について審議し、賛同した。

(4) 新年賀詞交歓会の開催

2019年1月9日、セメント業界新年賀詞交歓会をパレスホテル (東京都千代田区) において開催し、セメント関連業界、官公庁、学会等から800名が参加した。

7. 試験研究事業

セメント業界共通の技術的課題に対応するため、会員企業の研究者と共同で試験研究を実施した。

(1) 専門委員会における各種の技術的な調査及び検討

ア. 規格専門委員会

試験規格に関する正確な知識と習熟を目的に、J I S R 5 2 0 1及びJ I S R 5 2 0 3の試験方法の解説ビデオの制作を継続した。

イ. セメント化学専門委員会

蛍光X線分析によるセメント中の微量成分の定量方法に関する検討を行った。

ウ. コンクリート専門委員会

(ア) コンクリートの耐久性に関する研究として、練上がり温度の影響を検討した。

(イ) 実海洋環境下での塩分浸透性状の把握に関する共同研究（港湾空港技術研究所）に着手した。

(ウ) 各種セメントを用いたコンクリートの施工性能について検討した。

エ. セメントコンクリート技術専門委員会

セメント・コンクリート技術に関する動向調査及び情報収集、関連業界との技術情報交換を行った。
また、安全データシート（SDS）及びラベル表示を改訂した。

オ. 舗装技術専門委員会

(ア) コンクリート舗装の路面性状に関する検討を行った。

(イ) 供用性に関する追跡調査（供用17年の千葉県道ポーラスコンクリート舗装、供用2年の京都府橋面舗装）を行った。

(ウ) スリップフォーム工法に適した舗装用コンクリートの配合等の検討を行った。

カ. セメント系固化材技術専門委員会

(ア) セメント系固化材の適用事例の調査を行った。

(イ) 建設発生土等の品質管理手法に関する共同研究（土木研究所）を行った。

(ウ) セメント固化処理土の長期安定性に関する共同研究（港湾空港技術研究所）を行った。

(エ) 地盤改良マニュアルの改訂の準備を開始した。

キ. 環境安全品質検討委員会

セメント規格における環境安全性の取扱いに関する検討を行った。

ク. エトリングタイトの遅延生成（DEF）検討会

DEFに関する調査を行い、セメント業界として取り組むべき事項や実験研究の必要性等を検討した。

(2) セメントの品質に関する調査等

国内のセメントの品質について調査を行った。

(3) セメント共同試験の実施

セメント試験に関する技術の普及・向上のため、2018年10月、日本工業規格（JIS）試験一般と外国規格試験の一部を含めたセメント共同試験を実施し、データを取りまとめた。

(4) クリンカーの鉱物組成に関する検討

廃棄物の利用拡大が可能となるクリンカーの鉱物組成の検討、そのクリンカーを使用したセメントの水和活性の検討を行った。

(5) 研究設備の維持及び研究員の能力開発

諸事業の遂行のため、研究設備の維持・管理を行うとともに、研究員の能力開発を行った。

(6) 全国コンクリート工業組合連合会に対する委託研究

「スリップフォーム工法用コンクリートのワーカビリティ試験方法に関する研究」、「レディーミクストコンクリートのクレームに関する実態調査」をテーマに委託研究を実施した。

8. 広報・出版事業

セメント産業の貢献、セメント業界の状況等の情報を出版物など様々なチャンネルを活用して広報し、国民の理解を深める取り組みを実施した。

(1) マスコミ等に対する広報活動

ア. 広報担当理事、流通委員長と一般紙・業界紙の担当記者との定例記者会見を毎月1回開催し、需給及び各委員会活動等のトピックスについて公表した。

イ. 2019年1月25日、関根会長、小野副会長、不死原副会長、山本副会長、麻生副会長、大西流通委員長と重工業研究会（通称；重工業記者クラブ）所属の記者及び業界紙記者との定例懇談会を開催した。参加者18社、19名。

ウ. 2018年10月23日、太平洋社 埼玉工場にて、マスコミを対象にセメント工場見学会を実施した。参加者13社、13名。

(2) 国民に向けた広報活動

ア. セメント業界の取組み、社会貢献を広くPRするために、新聞・雑誌等に関連広告を掲載した。これに加えてセメント産業の果たしている社会的役割について一般の認知度を上げるため、「週刊新潮」への広告掲載を継続した。

イ. ホームページによる情報提供を充実させるため、操作性の改善を図り、併せて小学生向けのクイズを継続実施した。

ウ. 一般消費者等へ業界の環境貢献のPRを充実させるため、①各社で共通して利用できるPRパンフレットとして「セメントの底力」、「セメントの底力2」、「セメントは安全で快適な暮らしを支えるサポーター」及び「環境にやさしいセメント産業」②ホームページでの「キッズ向けクイズ」告知ビラ及びクリアファイルを作成し、会員会社で実施している工場見学会、環境関連イベント、関連学協会、大学、ゼネコン等において広く配布し広報に努めた。

エ. 首都圏の小・中学生を対象にセメント・コンクリートへの理解・促進を図るため、科学技術館サイエンス友の会において、2018年7月27日、「セメントで手形をつくろう」の実験教室を行った。参加者数54名。

(3) 出版物の発行

- ア. セメント・コンクリートの技術情報発信と普及・啓蒙及びセメント産業の環境貢献PRとして、月刊誌「セメント・コンクリート」(No. 854～865)を発行した。
- イ. 「セメントハンドブック」及び英文パンフレット「Cement in Japan (2018年度版)」を発行し、海外に情報発信した。
- ウ. 「環境にやさしいセメント産業2018」及び英文版「The Cement Industry in Japan 2018」を発行し、海外に情報発信した。
- エ. 「第72回セメント技術大会講演要旨(CD-ROM版を含む)」を発行した。
- オ. セメント・コンクリートに関する学術上、技術上の進歩発展に資するため、セメントに関連する広範囲な論文を募集し、「セメント・コンクリート論文集Vol.72(電子版)」を作成した。

9. 標準物質販売、検査・試験受託事業

セメント・コンクリート技術の維持・向上に欠かせない標準砂や標準物質の提供を行うとともに、生コン工場等から依頼される品質検査、試験、研究等を受託した。

(1) JIS標準砂及びセメント標準物質の作製、管理及び販売

- ア. 強さ試験用、アルカリシリカ反応性試験用、研究用、蛍光X線分析用4種の計7種の標準物質を作製した。
- イ. 標準砂を9,501箱(142,515袋)、販売した。
- ウ. 標準物質(11種類)を合計1,548箱、特殊試験用セメントを323袋、販売した。

(2) セメント受入れ検査の実施

生コン工場におけるセメント受入れ検査10,287件を受託した。

(3) 試験、研究の受託

セメントの各種試験7件を受託したほか、豊浦硅砂の検査6件、試験用機械器具の検査19件を受託した。

(4) 認定試験所の維持

JIS Q 17025に適合する試験所として登録を維持した。

10. その他

(1) 平成31年度税制改正要望

財務専門委員会WGにおいて「平成31年度税制改正要望」(石油石炭税の免税措置の恒久化など全22項目)を取りまとめ、2018年9月度の理事会において承認後、記者発表し、自由民主党 税制調査会、経済産業省及び(一社)日本経済団体連合会に提出した。

(2) 生コン議員連盟 需要開拓小委員会

全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会からの要請により、生コン議員連盟 需要開拓

小委員会に藤原常務理事が出席し、情報提供した。

(3) 情報システムの強化

データの外部漏洩対策として情報システムを強化するとともに、データの外部バックアップ体制を継続した。

Ⅲ. 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。

以 上